

# 議会だより



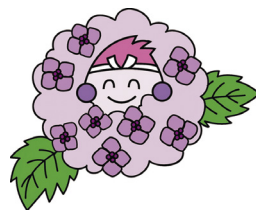
3年ぶりに開催された「あじさいまつり」(90種1万株を誇る大塚性海寺歴史公園のあじさい)



例年、議会報告会を実施してまいりましたが、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず、中止の判断をさせていただきました。

本来であれば、議会報告会で発表する各常任委員会における令和4年度新規(拡充)事業等をP2～P4に掲載しております。

- 各常任委員会報告 ..... P2～P4
- 6月定例会・4月臨時会
  - 令和4年度一般会計補正予算の概要 ..... P5
  - 質疑・一般質問(11人) ..... P6～P11
- 議決結果、議員セミナー、表彰、9月定例会開催予定等 … P11～P12



©稲沢市 いなっピー

# 総務委員会

主な新規事業  
(拡充事業)

## DX推進事業

113万円

DXを推進し、市民の利便性向上や業務の効率化を図るためRPAシナリオ作成、オープンデータの活用、業務システムの最適化に向けた調達方法など、職員を対象とした研修を実施する。

情報推進課からデジタル推進課へ名称変更

※DXとは「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という概念。Digital Transformationの略字

## 公衆無線LAN設置事業

172万円

図書館、美術館、公民館等26施設に、市民が手軽に情報収集できるように、公衆無線LANを整備する。

## 申請書作成支援システム導入事業

854万円

窓口業務のデジタル化推進の一環として、市民の利便性向上、高齢者に優しい窓口を目指し、市民課及びおみやみコーナーにおいて、申請書の作成をサポートするシステムを導入する。

## キャッシュレス決済導入事業

323万円

令和3年9月に市民課窓口において導入したキャッシュレス決済(クレジットカード、電子マネー、二次元コード決済)の対象窓口を拡充し、さらなる市民サービスの充実と利便性の向上を図る。

祖父江支所、  
各市民センター、  
平和支所、  
課税課、  
環境センター、  
荻須記念美術館



## 特殊詐欺対策装置購入費補助

50万円

特殊詐欺対策装置の設置を促進し、高齢者の特殊詐欺による被害防止を図るため、購入費用に対して補助する。

### 補助対象者

市内の65歳以上の高齢者のうち、一人暮らしの高齢者、高齢者のみで構成される世帯の高齢者、日中いつも高齢者のみとなる世帯の高齢者

### 補助金額

購入費用の2分の1(上限5千円)1世帯につき装置1台まで



## 避難所公衆無線LAN整備事業

2700万円

大規模災害時において、市民が避難所で通信を確保できるようにするため、一時的に災害用フリーWi-Fiとして切替えができるよう改修する。

## 消防団詰所整備事業

7427万円

老朽化した消防団第一分団及び第二分団の詰所を移転整備する。

## 消防団員処遇改善事業

877万円

出勤手当の見直しにより、消防団員の処遇改善を図る。

### 災害出動

1日につき6千円以内(令和3年度は1回につき2400円以内)

### 訓練等出動

1日につき3500円以内(令和3年度は1回につき2400円以内)

※万円未満切り捨て



# 文教厚生委員会 (主な新規事業 (拡充事業))

## 重層的支援体制整備事業

3億2544万円

複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、高齢、障がい、子ども、生活困窮の相談・地域づくり関連事業について、一体的かつ重層的に整備する。

## 地域生活支援事業

1億1776万円

視覚障がい者(身体障害者手帳1級から3級所持者)が、住環境の改善を行うことで自立した日常生活を営むことができるように、住宅改修費の給付対象を拡充する。

## 保育園ICT化事業

4580万円

保育士の業務負担の軽減と働きやすい環境を整備し、保育サービス向上を図るため、タブレットPCを導入し、保育業のICT化を推進する。

## 保育支援者配置事業

705万円

保育の質の向上のため、食事の配膳や寝具の用意、トイレ等施設内の清掃など、保育士でなくとも担える業務を行う保育支援者を一部の保育園に配置する。

## 多胎児育児費用助成事業

150万円

多胎児を出産した保護者に対する経済的支援として助成金を支給する。

### 助成額

双子10万円

(以降1人増えるごとに10万円を加算)



## ウィッグ等購入費用助成事業

100万円

がんの治療費等に伴い補正具を必要とする方に対して購入費用を助成する。

**助成額** 購入費用の2分の1 (上限2万円)

## 予防接種委託

5億180万円

助成対象を追加するなど、予防接種事業を拡充する。

**拡充分(拡充条件有)** 带状疱疹、おたふくかぜ、子宮頸がん、BCG



## スクールサポートスタッフ配置事業

1335万円

教職員の多忙化解消のため雑事務従事の職員を拡充する。

**配置校** 現行8校に、新たに8校を加える。

## デジタル教材導入事業

587万円

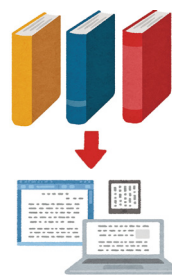
休校等の際の学びの保証と学力の向上につながるため、オンラインデジタル教材を導入し、学校での授業やタブレットPCを家庭に持ち帰った際の学習に活用する。

## 電子図書館導入事業

510万円

来館せずに電子図書を借りられる電子図書館システムを導入する。

**電子図書** 1000点



## 美術館特別展の開催

952万円

大川美術館の所蔵品100点を中心に、藤島武二の豊かな世界を紹介する。

**会期** 10月22日～12月4日

## 子ども保険税減免事業 (国民健康保険)

国が実施する、未就学児に対する国民健康保険税(均等割額)の軽減制度の創設に合わせ、小学生から高校生等までの国民健康保険税(均等割額)に減免措置を講じる。

※万円未満切り捨て

# 経済建設委員会

## 新型コロナウイルス対策 (4月臨時会)

### 商品券発行事業

1億9900万円  
ウィズ・アフターコロナにおいて、地域経済活性化を推進するため、プレミアム付き商品券「ワクワクいなざわ応援券」を発行する。

**販売総額** 3億3600万円  
1セット3千円で額面6千円  
(プレミアム率100%)

**購入方法** 購入引換券を6月下旬に全世帯に配布

**販売期間等** 1次販売販売期間6月27日～7月31日

2次販売 1次販売残数を抽選販売申込期間

8月1日～

8月15日

販売期間

9月1日～

9月30日



### 農業用機械等導入支援事業

2600万円  
コロナの影響で、作業効率が低下した方に、生産性を高め、農作業の省力化を図る目的で機械等を導入する経費の一部を補助する。

**対象者** 認定農業者・認定新規農業者

**補助率** 3分の1  
(上限100万円)

**受付期間** 5月16日～6月30日

### 主な新規事業(拡充事業)

#### 二世代すまいる支援事業

2000万円  
地域コミュニティの維持に向けた定住施策として、三世代同居または隣居する子世帯に住宅新築工事費の一部を補助する。  
**対象者の要件** 親世帯が3年以上居住・建物所有、子世帯に小学生以下の子供がいる ほか

**対象建物** 子世帯が所有・居住し続ける建物

**補助金額** 50万円

**手続き**

工事着手前

認定申請↓

認定通知↓

工事完了後、

交付申請↓

交付決定通知



### 創業経営支援センター「スタートアップいなざわ」運営事業

732万円

アフターコロナを見据え、創業者の支援、農業者を含む事業者の新規事業展開、施策利用等の相談窓口として、商工会議所の商工会と連携し相談センターを設置する。

**対象者** 創業者・創業予定者・事業者

**場所**

本庁舎2階

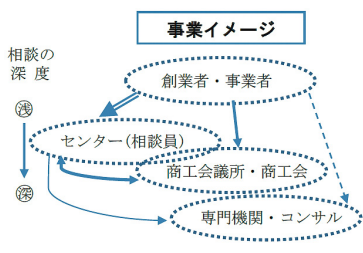
商工観光課

ほか

**時間**

午前9時～

午後4時



※各事業の詳細については、各課にお問合せください。

### 稲沢ライトアップ整備事業

1000万円

夜間における歩行者等の交通安全対策を目的として、夜間の通行が暗くて危険であると判断される、「信号機がある交差点」と「横断歩道」の箇所に、交通安全灯の増設又は設置を今年度から計画的に行う。

### 稲沢市は、「ゼロカーボンシティ」の宣言をしました!!

市民の皆様、事業者の方々と連携し、脱炭素化の取組を強化する。

### 電気自動車等充給電設備設置費補助事業

1010万円

電気自動車等の普及に伴い、リチウムイオン蓄電システムに加え、電気自動車等充給電設備を新たに補助対象とする。  
※万円未満切り捨て



## 6月定例会開催

6月定例会は、6月9日から27日までの19日間の会期で行われました。

市長から条例関係議案6件、法定議決議案7件(内1件冒頭提案)、予算関係議案5件(内、2件冒頭提案、2件最終日提案)の議案が提出されました。

また、11人の議員が市政全般に対する質疑・一般質問を14・15・16日に行いました。

(主な質問及び答弁は6～11ページに掲載しています。)

議案、採決における議決結果及び議案についての賛否は11～12ページに掲載しています。

### 一般会計補正予算

冒頭で議決した一般会計補正予算(第2号)は、5億3600万円の増額となり、歳出の主な内容は次のとおりです。

○**民生費**  
住民税非課税世帯等臨時特別支援事業  
2億1970万円

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費  
1億3630万円

○**衛生費**

新型コロナウイルスワクチン接種事業費(4回目)  
1億8000万円

また、一般会計補正予算(第3号)は、3億8959万3千円の増額となり、歳出の主な内容は次のとおりです。

○**総務費**

東分庁舎の施設整備工事に係る経費  
1800万円

○**民生費**

児童センターの施設整備工事に係る経費  
1億2398万円

○**衛生費**

予防接種事業に係る経費  
2811万円

○**農林業費**  
担い手確保・経営強化支援事業費補助金  
1500万円

最終日に追加提案され議決した、一般会計補正予算(第4号)は、2億9242万6千円の増額となり、歳出の主な内容は次のとおりです。

○**衛生費**

水道料金準備料金補助事業にかかる経費  
2億2660万円

○**民生費**

保育園等紙おむつ等提供事業に係る経費  
1980万円

○**教育費**

学校給食費支援事業等に係る経費  
2910万円

### 4月臨時会開催

4月臨時会を、4月11日に開催しました。(議案については、11ページに記載しています。)

### 一般会計補正予算

一般会計補正予算(第1号)は、2億2510万円の増額となり、歳出の主な内容は次のとおりです。

○**農林業費**

新型コロナウイルス対策農業用機械等導入支援事業にかかる経費  
2610万円

○**商工費**

新型コロナウイルス対策商品券発行事業に係る経費  
1億9900万円

※万円未満切り捨て

### 書体が新しくなりました!

8月号から、より多くの方が読みやすく、誤読されにくいように考慮された書体(ユニバーサルデザインフォント)に変更しました。今後より見やすい議会だよりの作成に努めていきます。

民生委員・児童委員の担い手  
解消のための施策について



岡野次男議員



**Q** 民生児童委員の担い手確保の課題は、業務負担が大き  
く、働きながらの活動が困  
難で、活動内容が周知され  
ていないことである。委員  
の人選に関して、改選当年  
の区長のみが苦勞するの  
ではなく、3年間の行政区  
役員が引き継ぎながら共に  
候補者を考えていくような  
仕組みをつくるべきではな  
いか。

**Q** 民生児童委員の担い手確保の課題は、業務負担が大き  
く、働きながらの活動が困  
難で、活動内容が周知され  
ていないことである。委員  
の人選に関して、改選当年  
の区長のみが苦勞するの  
ではなく、3年間の行政区  
役員が引き継ぎながら共に  
候補者を考えていくような  
仕組みをつくるべきではな  
いか。

**A** 民生児童委員の負担を軽減  
するために協力員を設けて  
はどうか。  
安城市では、市として制度

**A** 民生児童委員の負担を軽減  
するために協力員を設けて  
はどうか。  
安城市では、市として制度

**Q** 民生児童委員の負担を軽減  
するために協力員を設けて  
はどうか。  
安城市では、市として制度

**A** 民生児童委員の負担を軽減  
するために協力員を設けて  
はどうか。  
安城市では、市として制度

**A** 民生児童委員の負担を軽減  
するために協力員を設けて  
はどうか。  
安城市では、市として制度

**A** 民生児童委員の負担を軽減  
するために協力員を設けて  
はどうか。  
安城市では、市として制度



民生委員の活動の様子

**Q** 総合文化センターは、多く  
の利用があるにも関わらず、  
解体することになった。住  
民サービスを低下させない  
ための対応策は。

**A** 市民センター、市民活動支  
援センター、社会福祉協議  
会東部支所の機能は、同市  
民センター地区の稲沢東公  
民館・はなみずき館へ移転  
する。施設周辺に駐車場を  
整備し、コミュニティバス  
接続便乗り場を設置する予  
定。貸館機能は、他施設を代  
替利用していただきたい。

**Q** 総合文化センターは、多く  
の利用があるにも関わらず、  
解体することになった。住  
民サービスを低下させない  
ための対応策は。

**A** 市民センター、市民活動支  
援センター、社会福祉協議  
会東部支所の機能は、同市  
民センター地区の稲沢東公  
民館・はなみずき館へ移転  
する。施設周辺に駐車場を  
整備し、コミュニティバス  
接続便乗り場を設置する予  
定。貸館機能は、他施設を代  
替利用していただきたい。

総合文化センター及び  
周辺施設について



六鹿順二議員



**Q** 機能移転を知らない方もい  
るため、多くの方に周知で  
きるよう住民説明会を開く  
べきではないか。

**A** これまで、施設内の案内掲  
示及び、小正市民センター  
地区区長会、まちづくり協  
議会理事会、市民活動支援

**Q** 機能移転を知らない方もい  
るため、多くの方に周知で  
きるよう住民説明会を開く  
べきではないか。

**A** これまで、施設内の案内掲  
示及び、小正市民センター  
地区区長会、まちづくり協  
議会理事会、市民活動支援

**Q** 機能移転を知らない方もい  
るため、多くの方に周知で  
きるよう住民説明会を開く  
べきではないか。

**A** これまで、施設内の案内掲  
示及び、小正市民センター  
地区区長会、まちづくり協  
議会理事会、市民活動支援



稲沢市内の土地利用について



津田敏樹議員



**Q** 本市においては、宅地化する  
ことが容易でない市街化  
調整区域が約89%あるため、  
市街化調整区域についての  
取り組みが他自治体より  
も重要だと考えるが、地区  
計画及び条例区域の指定に  
よる開発は、どの程度進ん  
でいるのか。

**A** 雨水流出抑制対策となる調  
整池の整備費が、全体事業  
費に対して大きな割合を占  
めると聞いています。事業費  
の一部助成が民間事業者に  
よる開発の成果を上げる方  
策の一つだと考えられるが、  
今後も厳しい財政状況が続  
く中で助成制度の是非を含  
めて慎重に判断していく。

**Q** 土地利用には、地権者の意  
向等の問題もあり、市だけ  
土地供給は、令和4年5月31  
日現在で64件84戸の許可を  
している。



稲沢市給食基本計画について



朽本敏子議員



**Q** 給食の提供に関する課題は、  
食物アレルギーへの対応と  
児童生徒の多様化に合わせ  
た給食の提供だが、食物ア  
レルギーへの対応は、現状  
どのように行っているか。

**Q** 調理場を整備するにあたり、  
松本市のような専用調理室  
を設けて適切に対応すべ  
きでないか。

**A** 単独調理場、共同調理場と  
も「学校生活管理指導表」に  
記載されたアレルギーの原  
因物質を除いた、いわゆる  
「除去食」を提供し、必要に  
応じて弁当を持参しても  
らっている。

**A** (仮称)井之口調理場の整備  
においては、松本市と同規  
模のアレルギー専用の調理  
室を設置する計画である。  
しかし、栄養教諭数が県の  
配置基準に基づき減員とな  
るので、まずは給食の安全  
性を最優先にするため、除  
去食を基本に対応する。ま  
た、児童生徒の多様化に合  
わせた給食の提供について  
も、統一

**Q** 本市の給食センターや単独  
調理場と、給食アレルギー  
対応を先進的に行う松本市  
との違いは。

**A** 松本市は、アレルギー対応  
食の専用調理室で、対応食  
専任のスタッフを配置し、  
代替食の提供を行っている。  
本市の専用調理室は2か所  
のみで、どの調理場にもア

献立の中  
でできる  
ことから  
取り組み  
たい。



不登校児童生徒への対応と  
特別支援学級の取り組みについて



黒田哲生議員



**Q** 市内の不登校児童生徒が小・中学校共に全国の出現率より高く、最新のデータでは260人。増加傾向にあるが、どのような対策や取り組みを行っているか。

**A** 稲沢市いじめ不登校対策委員会を組織し、指導資料の作成・活用による事例の共有や、定期的な研修会の開催、ホームフレンド事業による登校へのきっかけ作りなどの活動を行っている。

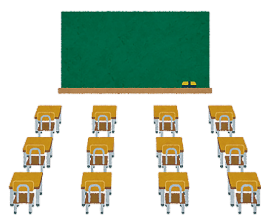
**Q** 児童生徒が不登校にならないよう、早期発見・未然防止も重要と考えるが、市の取り組みと対策は。

**A** 各学校において、学期ごとに校内いじめ不登校対策委員会を行い、情報共有すると共に早期発見に努めている。また、未然防止の取り組みとして、各学校の実状に

応じて、教育相談の充実やピアサポートの取り組み、特別支援教育の充実などを進めている。

**Q** 特別支援学級も全国で増加の一途をたどっており、市内でも250人在籍。特別支援の必要な児童生徒は今後も増加することが予想されるが、今後の対応は。

**A** 特別支援教育の推進には教員の指導力向上と人員の適正配置が必要と考える。今後も、教員の研修や特別支援教育支援員も含めた適切な支援体制を整え、特別支援教育を充実させていく。



歩行者用信号機に代わる横断者  
注意喚起設備導入検討について



平床健一議員



**Q** 前年度ベースで、行政区から信号機設置要望は何件あるか。内、継続要望は何件あるか。

**A** 令和2年度からの継続要望件数は11件、令和3年度は新たに7件、合わせて18件の設置要望があった。令和2年度以降の行政区からの要望箇所で信号機が設置された場所はない。

**Q** 信号機設置が進まない横断歩道で、通常の押しボタン式信号機と同様に、横断者が押しボタンを押すことでLEDランプが点滅し、ドライバーに横断者がいることを知らせることができるとを知らせることができない横断者注意喚起設備を、信号機に代わるものとして設置してはどうか。

**A** 道路交通法において、横断歩道は歩行者優先であり、

運転者には横断歩道手前での減速義務や停止義務がある。そのため、まずは運転者への法令順守の啓発や違反者の取り締まりが第一であると考えられる。横断者注意喚起設備については、歩行者等の安全対策の一つとして有効であると考えている。こうしたことを踏まえて、運転者への法令順守の啓発や違反者の取り締まり強化を警察へ要望するとともに、横断者注意喚起設備の設置は、現場の状況を調査して、公安委員会と調整を図りながら進めていきたいと思います。



横断者注意喚起設備の導入例



認知症高齢者等の課題および  
成年後見制度利用促進と重層的  
支援体制整備事業の連携について



近藤治夫議員



**Q** 認知症高齢者等に対する現状と課題は。

**A** 令和22年には高齢者の4人に1人が認知症になると予測される。医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で適切なサービスを利用し、自立した日常生活を送れるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を提供できる体制の強化が必要と考える。また、認知症についての正しい知識の普及啓発、早期診断と進行防止、予防対策の充実、地域で支える環境づくりを推進し、認知症予防事業等を多くの市民の方にPRし、高齢者認知症の増加抑制に努めていく。

成年後見センターもメンバーに入った福祉総合相談対策支援チームで対応しており、権利擁護など支援が繋がる仕組みが出来ている。誰一人取り残さない包括的な支援体制を目指し、福祉課と社会福祉協議会の福祉総合相談窓口が中心となつて、重層的支援体制整備事業の『相談支援の充実』、『地域づくりの充実』、『参加支援の充実』の3つの柱の強化とともに、関係者向けの啓発に取り組んでいく。

**Q** 成年後見制度利用促進と重層的支援体制整備事業との連携は。

**A** 複雑複合課題については、



※詳しくは稲沢市ホームページをご覧ください。



ごみ集積場における  
課題と対策について



北村太郎議員



**Q** ごみ集積場所でカラスや猫の被害を受けている場所があるが、市の対策や見解は。

**A** カラスや猫によるごみ散乱防止対策として、防護ネットを用意するとともに、防護ネットがめくれないようにおもりを作成している。

**Q** 容器を導入すべきであると考えますが、見解は。

**A** 折りたたみ式ごみ収集容器は、カラス対策などに非常に有効で、折り畳むことができるため、管理も容易で利点が多いと認識している。しかし、ごみ集積場所によっては、設置場所のスペースが確保できず、道路にしか設置できない地区もある。そのような場所では、通行の支障となり、事故の原因となる可能性がある。そのため、特定の地区でしか利用できないごみ収集容器の導入は難しいと考えている。

**Q** 犬山市ではごみ集積場所でのカラスの被害相談を受け、平成23年度に折りたたみ式ごみ収集容器(ネットステーション)を試行的に導入した。それ以降、平成28年度までにカラス被害の相談のあった町内会に年10基前後を支給、その後も多くの町内会に支給された。

既に犬山市ではカラス対策に有効であると証明されており、当市もまずは、被害の大きい集積場所から試行的に、折りたたみ式ごみ収集



ネットステーションの活用事例

「三世代すまいる支援事業」に  
Q&A



木全信明議員



**Q** 目的の第一に、定住促進支援事業とあるが、ごく一部の方に限定した内容となっている。期待する効果や成果は。

**A** 親世帯と子世帯が同居することで、子育てや介護における不安や負担が軽減される。また、地域の方々に支えられることによって、地域コミュニティが維持され、将来的には空き家の発生抑制にもつながると考えている。そういったことの蓄積が、少しずつ人口減少や少子高齢化に歯止めをかけ、ひいては、定住促進につながっていくものと考えている。

**Q** 定住促進は、本市の最大の課題と考える。もっと幅広く、大胆に推進し、取り組むべきではないか。

**A** 金融機関と「稲沢市におけ

る三世代同居の促進に向けた経済的支援に係る連携協定」を締結するなど、協力体制を構築し、住宅ローン利用者への優遇措置を設けた。今後も、関係機関と連携を図りながら、さらなる制度の充実を目指し、将来的には定住促進事業の一翼を担えるよう、取り組んでいきたい。なお、令和6年度に事業の継続性を判断するが、その際には、助成対象者へのアンケート調査の結果や、窓口にご相談にいられた方々から寄せられた声やニーズを尊重したい。



物価高騰から市民を  
支えるために  
Q&A



曾我部博隆議員



**Q** 食品をはじめ、すべての面で値上げが相次ぎ、物価の高騰により、生活ができないと悲鳴が上がっている。新型コロナウイルス、ロシアによるウクライナ侵攻の影響だけでなく、異次元の金融緩和による異常円安の結果であると考える。本市の、物価高騰への対応は。

**A** 国が定めた「原油価格・物価高騰等総合対策」の一環として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充され、対応枠が新設された。本市は、水道料金準備料金補助事業、保育園等給食費(副食代)無償化事業、保育園等紙おむつ提供事業、学校給食費支援事業等を実施する予定であり、市民生活への影響緩和に努める。

**Q** 当該臨時交付金で、給食費の2か月分を無料にし、その後5か月は1食20円を補助するとの説明だが、「子育て・教育は稲沢で」と掲げているのであれば、今後も継続して無料にするべきではないか。

**A** 小中学校給食は、年間で約5.6億円の費用が必要で、経済的に厳しい家庭に対しては就学援助制度の中で給食費を援助している。今回は、国の支援を受けて、実施可能であり、経常的に無料化することは考えていない。



不妊治療の助成について

Q

2015年の出生動向基本調査によると、20〜40代夫婦の35%が不妊の不安があり、約18%の人が検査と治療に至っている。国は今年4月から不妊治療の公的医療保険の適用を拡大したが、未だ多くの治療費がかかる。稲沢市独自の補助金制度の成り立ちと実績は。

A

2005年度に不妊の原因を検査する不妊検査費補助制度を開始し、2007年度に、新たに原因疾患治療の補助制度を開始した。

Q

稲沢市の補助金は不妊治療のうち、一般不妊治療のみを対象にしている。上限額は50万円と高水準だが、生殖補助治療に補助を拡大する考えはあるか。

A

補助上限額50万円に対し、実績は、最高額でも20万円にも満たないので、補助制度の見直しも必要と考える。また、保険適用の拡大により、生殖補助治療に変更する方も相当数いると考えるので、今後、生殖補助治療に対する補助を検討していきたい。

年齢	申請数	妊娠数	妊娠率
25-29歳	87人	24人	27.6%
30-34歳	215人	69人	32.1%
35-39歳	198人	53人	26.8%
40-44歳	67人	11人	16.4%
45-49歳	14人	0人	0.0%
50歳以上	1人	0人	0.0%
計	582人	157人	27.0%

2017～2021年度までの申請者の年齢別内訳

不妊治療例と費用の目安

治療法	治療費(1回)
各種検査 (血液検査、精液検査等)	5千円前後
タイミング法	数千円～2万円
人工授精	1万円～3万円
体外授精	20万円～60万円
顕微授精	30万円～70万円

→ 2022.4～保険適用(自己負担は3割に)



志智 央 議員



4月臨時会・6月定例会議決結果

議案番号	件名	議決結果
議案第25号	稲沢市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
議案第26号	稲沢市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	賛成多数 可決
議案第27号	稲沢市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
議案第28号	稲沢市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数 可決
議案第29号	稲沢市税条例等の一部を改正する条例について	賛成多数 可決
議案第30号	稲沢市都市計画税条例の一部を改正する条例について	賛成多数 可決
議案第31号	令和4年度稲沢市一般会計補正予算(第1号)	賛成多数 可決
議案第32号	損害賠償の額を定めることについて	全員賛成 可決
議案第33号	令和4年度稲沢市一般会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
議案第34号	令和4年度稲沢市病院事業会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
議案第35号	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
議案第36号	稲沢市介護保険条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
議案第37号	稲沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	賛成多数 可決
議案第38号	稲沢市平和浄化センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
議案第39号	稲沢市祖父江斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
議案第40号	稲沢市祖父江霊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
議案第41号	千代田小学校校長寿命化工事の請負契約の締結について	全員賛成 可決
議案第42号	学校給食センター備品一式の物品供給契約の締結について	全員賛成 可決
議案第43号	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)の物品供給契約の締結について	全員賛成 可決
議案第44号	高規格救急自動車ほかの物品供給契約の締結について	全員賛成 可決
議案第45号	稲沢市道路線の廃止について	全員賛成 可決
議案第46号	稲沢市道路線の認定について	全員賛成 可決
議案第47号	令和4年度稲沢市一般会計補正予算(第3号)	全員賛成 可決
議案第48号	令和4年度稲沢市一般会計補正予算(第4号)	全員賛成 可決
議案第49号	令和4年度稲沢市水道事業会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決

(報告)

報告第 2号	専決処分の報告について
報告第 3号	令和3年度稲沢市一般会計継続費繰越計算書の報告について
報告第 4号	令和3年度稲沢市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
報告第 5号	令和3年度尾張都市計画事業稲沢西土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
報告第 6号	令和3年度稲沢市一般会計事故繰越繰越計算書の報告について
報告第 7号	令和3年度稲沢市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
報告第 8号	令和3年度稲沢市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について
報告第 9号	令和3年度稲沢市土地開発公社決算の報告について
報告第10号	令和4年度稲沢市土地開発公社資金計画及び予算の報告について
報告第11号	令和4年度一般財団法人稲沢市文化振興財団事業計画及び収支予算の報告について

(意見書)

意見書案第1号	地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書	賛成多数	可決
---------	--------------------------	------	----

※服部猛議員は、議長職のため、採決には加わりません。

※賛成多数の議案については、曾我部博隆議員が反対、他の議員は賛成となりました。

議員セミナーを開催

6月2日に愛知県副知事の佐々木菜々子氏を講師に招き、女性活躍推進をテーマに議員セミナーを開催しました。女性が輝く社会の実現に向けて必要な取り組みについて、講義を受けました。



表彰

全国市議会議長会及び東海市議会議長会から次のとおり表彰されました。

○議員20年表彰



出口勝実議員



服部猛議員



東野靖道議員



木全信明議員



加藤孝秋議員



大津丈敏議員



星野俊次議員

○議員10年表彰

○議員15年表彰

<p><b>議会事務局</b></p> <p>電話(直通) (0587) 32-1459</p> <p>FAX (0587) 32-1124</p>	<p>※日程は変更する場合があります。</p> <p>詳細は、議会事務局までお問い合わせ下さい。</p>	<p>9月</p> <p>9日(金) 開会</p> <p>14日(水) 質疑・一般質問</p> <p>15日(木) 質疑・一般質問</p> <p>16日(金) 質疑・一般質問</p> <p>20日(火) 質疑・一般質問(予備日)</p> <p>21日(水) 総務委員会</p> <p>22日(木) 文教厚生委員会</p> <p>26日(月) 経済建設委員会</p> <p>27日(火) 決算特別委員会</p> <p>28日(水) 委員会予備日</p> <p>29日(木) 議会運営委員会</p> <p>30日(金) 閉会</p>	<p><b>9月定例会開催予定</b></p> <p>本会議は、市役所3階の議場で午前9時30分から始まります。次回開催の9月定例会会期日程(案)を一案内します。</p>
--	--	--	---

